

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース

運用報告書(全体版)

第23期 (決算日2018年8月22日)

作成対象期間 (2018年2月23日～2018年8月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2006年8月28日から2021年8月23日までです。	
運用方針	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として世界のプレミアム・ブランド企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式(預託証書で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として、繰越分を含めた配当等収益と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2016年8月22日)	12,895	200	4.3	199.80	9.8	93.9	—	1,158
20期(2017年2月22日)	12,835	200	1.1	218.39	9.3	96.4	—	1,097
21期(2017年8月22日)	13,780	350	10.1	223.97	2.6	94.8	—	1,211
22期(2018年2月22日)	14,840	450	11.0	256.73	14.6	95.1	—	1,535
23期(2018年8月22日)	14,977	450	4.0	269.40	4.9	93.5	—	1,931

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース))は、MSCI World Consumer Discretionary Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。
 *MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年2月22日	円	%		%	%	%
	14,840	—	256.73	—	95.1	—
2月末	14,914	0.5	257.27	0.2	93.0	—
3月末	14,786	△0.4	249.54	△2.8	94.8	—
4月末	15,277	2.9	257.03	0.1	94.5	—
5月末	15,682	5.7	260.98	1.7	96.5	—
6月末	15,139	2.0	263.10	2.5	94.9	—
7月末	15,230	2.6	265.95	3.6	96.7	—
(期末) 2018年8月22日	円	%		%	%	%
	15,427	4.0	269.40	4.9	93.5	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配)	税込 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2016年8月22日)	12,006	150	△ 6.2	190.63	△ 0.3	94.5	—	4,810
20期(2017年2月22日)	13,105	200	10.8	229.79	20.5	97.6	—	4,749
21期(2017年8月22日)	14,088	350	10.2	233.10	1.4	98.3	—	4,772
22期(2018年2月22日)	15,207	500	11.5	267.55	14.8	96.2	—	5,489
23期(2018年8月22日)	15,350	500	4.2	285.22	6.6	94.7	—	5,268

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円換算ベース))は、MSCI World Consumer Discretionary Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。
*MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2018年2月22日	円	%		%	%	%
2月末	15,207	—	267.55	—	96.2	—
3月末	15,249	0.3	267.68	0.1	95.3	—
4月末	14,994	△1.4	257.77	△3.7	97.1	—
5月末	15,827	4.1	271.56	1.5	95.9	—
6月末	15,928	4.7	272.70	1.9	96.6	—
7月末	15,574	2.4	278.62	4.1	94.9	—
7月末	15,828	4.1	283.73	6.0	97.5	—
(期末) 2018年8月22日	円	%		%	%	%
	15,350	4.2	285.22	6.6	94.7	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

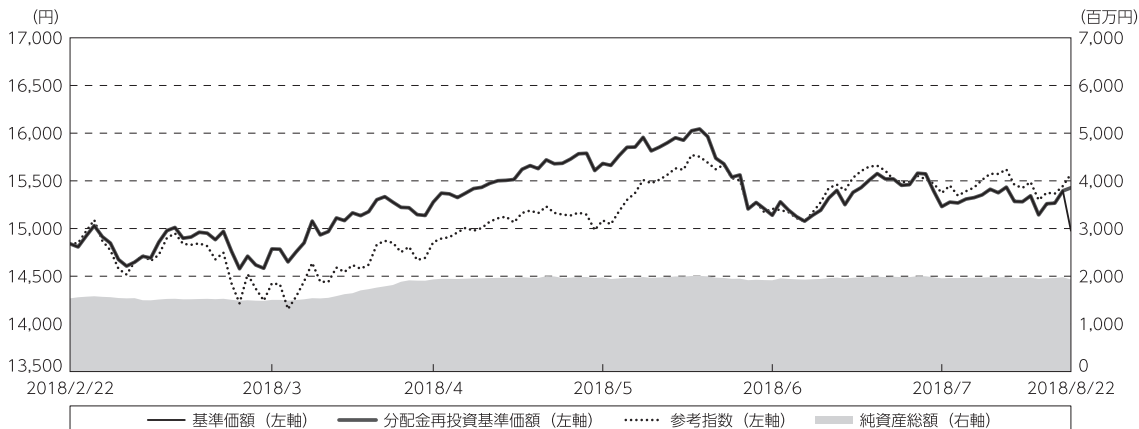
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：14,840円

期末：14,977円 (既払分配金(税込み)：450円)

騰落率： 4.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円ヘッジベース)です。参考指数は、作成期首(2018年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,840円から期末14,977円となりました。

(上昇)

- ・2018年4月、中東情勢を巡る不透明感が後退したこと、ECB(欧州中央銀行)が金融政策の正常化を慎重に進めるとの見方からユーロ安・ドル高が進行し、欧州株式市場で輸出関連株を中心に底堅さを示したこと、欧米企業が市場予想を上回る1-3月期決算を発表したこと。
- ・2018年5月、4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになると見られたこと、ECBが量的金融緩和の見直しを慎重に進めるとの見方などからユーロ安・ドル高が進行し、欧州株式市場で輸出関連株を中心に底堅さを示したこと、米企業が市場予想を上回る1-3月期決算を発表したこと。

<Aコース>

(下落)

- ・2018年6月、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が強まったこと、貿易摩擦の影響で一部欧州企業が業績見通しを引き下げたこと。

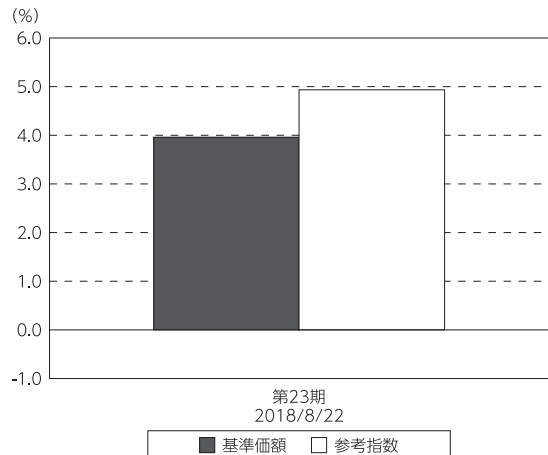
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（円ヘッジベース）の4.9%の上昇に対し、基準価額は4.0%の上昇となりました。主な差異要因としては、米国のホテル経営・フランチャイズ会社や香港のバス・自動車メーカーなどの株価が市場を下回って推移したことがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円ヘッジベース）です。

<Aコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり450円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期
	2018年2月23日～ 2018年8月22日
当期分配金	450
(対基準価額比率)	2.917%
当期の収益	450
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,976

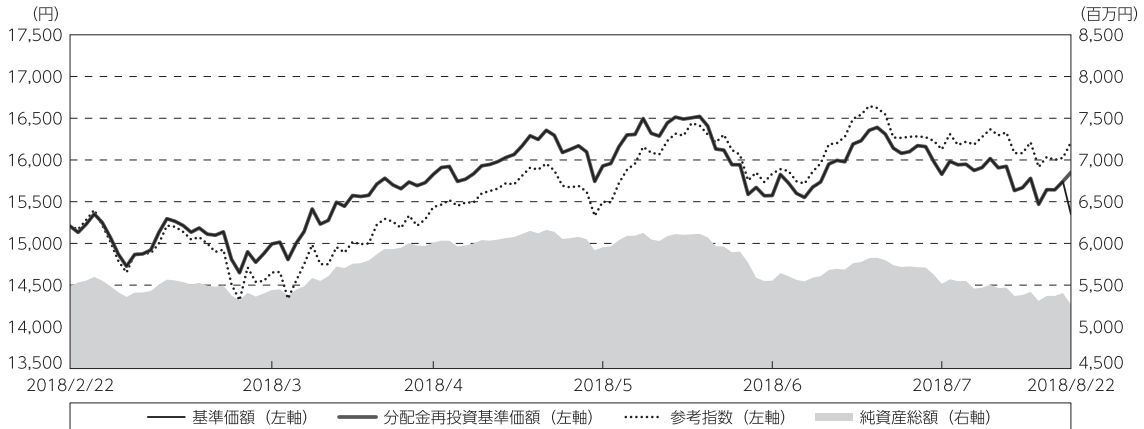
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：15,207円

期末：15,350円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 4.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年2月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数(円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2018年2月22日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首15,207円から期末15,350円となりました。

(上昇)

- ・2018年4月、中東情勢を巡る不透明感が後退したこと、ECB(欧州中央銀行)が金融政策の正常化を慎重に進めるとの見方からユーロ高・ドル高が進行し、欧州株式市場で輸出関連株を中心に底堅さを示したこと、欧米企業が市場予想を上回る1-3月期決算を発表したこと。
- ・2018年7月、欧米企業が市場予想を上回る4-6月期決算を発表したこと。FRB(米連邦準備制度理事会)議長の議会証言を受け米利上げが緩やかなペースで続くとの見方が高まったことなどを背景に、ドル高・円安になったこと。難民・移民問題を巡る独連立政権の分裂回避や米欧貿易摩擦への警戒感の後退などを背景に、ユーロ高・円安になったこと。

<Bコース>

(下落)

- ・2018年3月、米国務長官の解任などを受けトランプ政権の通商・外交政策への不透明感が高まったことや米中貿易摩擦への懸念が強まったことなどを背景に、ドル安・円高になったこと。ドラギECB総裁が金融政策の正常化を急がない姿勢を見せたことなどを背景に、ユーロ安・円高になったこと。
- ・2018年6月、FOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が強まったこと、貿易摩擦の影響で一部欧州企業が業績見通しを引き下げたこと。

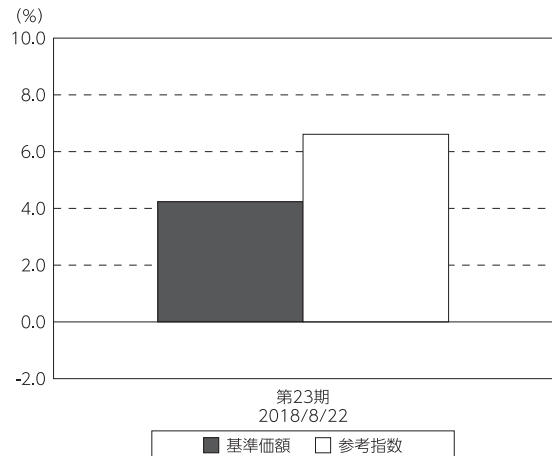
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の6.6%の上昇に対し、基準価額は4.2%の上昇となりました。主な差異要因としては、米国のホテル経営・フランチャイズ会社や香港のバス・自動車メーカーなどの株価が市場を下回って推移したことがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり500円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期
	2018年2月23日～ 2018年8月22日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.155%
当期の収益	304
当期の収益以外	195
翌期繰越分配対象額	5,350

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の世界株式市場は、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策、米中貿易摩擦の懸念、中東情勢の不透明感、トルコリラの急落による新興国への不透明感、中国の景気動向などに左右される展開のなか、欧米企業が市場予想を上回る四半期決算を発表したことなどを受け、期を通じて上昇となりました。

為替市場では、期を通じて、円は米ドルに対して概ね円安、ユーロに対しては概ね円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース] および [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース] は、主要投資対象である [野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行い、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

(3) 個別銘柄の売買については、米国のリゾート施設運営会社などの株式を新規に購入したほか、米国のスポーツ用品メーカーなどの株式を買い増しました。一方で米国のカジノ運営会社やコーヒー会社などの株式を一部売却しました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、期を通じて概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド]

引き続き、プレミアム・ブランドとしての認知度が非常に高く、高品質かつ時代に左右されることのない、プレミアム・ブランド商品やサービスを提供する企業の中から、より高い売上・利益成長力や収益性、強固な財務基盤を有し、バリュエーション（投資価値評価）水準からも割安と判断される企業を厳選して投資を行う方針です。同時に、今日の消費市場で重要なカギの一つであるデジタル戦略に取り組んでいる企業に注目しています。

当面、米中貿易摩擦は株式市場全体にマイナスの影響を与える可能性があります。また、貿易摩擦問題の深刻化が与える世界経済に対するマイナスの影響、特に消費者心理へのマイナスの影響が懸念されております。こうした中でも、プレミアム・ブランド企業は高いブランド力を有し、差別化された製品やサービスを提供していることから、現時点では貿易摩擦の影響は比較的小さいと考えております。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月23日～2018年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(73)	(0.482)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(57)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.045)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.042	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(6)	(0.042)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	12	0.081	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.047)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(5)	(0.032)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	163	1.078	
期中の平均基準価額は、15,171円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2018年2月23日～2018年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 263,261	千円 664,000	千口 131,271	千円 333,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年2月23日～2018年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,904,990千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,177,454千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月23日～2018年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替先物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 3,884	百万円 74	% 1.9

<Aコース>

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 1,248	百万円 139	11.1	百万円 1,382	百万円 -	-

平均保有割合 24.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 606,311	千口 738,301	千円 1,895,590	千円 1,895,590

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千円 1,895,590	% 94.4
コール・ローン等、その他	111,653	5.6
投資信託財産総額	2,007,243	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(7,029,781千円)の投資信託財産総額(7,406,680千円)に対する比率は94.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.20円、1英ポンド=142.24円、1スイスフラン=111.96円、1デンマーククローネ=17.10円、1ユーロ=127.58円、1香港ドル=14.04円、1シンガポールドル=80.71円、1豪ドル=81.15円、1ランド=7.65円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,820,185,137
コール・ローン等	27,475,135
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(詳細額)	1,895,590,351
未収入金	1,897,119,651
(B) 負債	1,888,484,388
未払金	1,813,688,610
未払収益分配金	58,040,455
未払解約金	76,105
未払信託報酬	16,649,843
未払利息	52
その他未払費用	29,323
(C) 純資産総額(A-B)	1,931,700,749
元本	1,289,787,891
次期繰越損益金	641,912,858
(D) 受益権総口数	1,289,787,891口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,977円

(注) 期首元本額は1,034,630,980円、期中追加設定元本額は396,011,817円、期中一部解約元本額は140,854,906円、1口当たり純資産額は1,4977円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額26,058,606円。(野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2018年2月23日～2018年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,953
支払利息	△ 8,953
(B) 有価証券売買損益	75,719,985
売買益	165,850,901
売買損	△ 90,130,916
(C) 信託報酬等	△ 16,689,966
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,021,066
(E) 前期繰越損益金	67,878,959
(F) 追加信託差損益金	573,053,288
(配当等相当額)	(417,335,133)
(売買損益相当額)	(155,718,155)
(G) 計(D+E+F)	699,953,313
(H) 収益分配金	△ 58,040,455
次期繰越損益金(G+H)	641,912,858
追加信託差損益金	573,053,288
(配当等相当額)	(418,125,626)
(売買損益相当額)	(154,927,662)
分配準備積立金	68,859,570

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年2月23日～2018年8月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年2月23日～ 2018年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	12,221,765円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	46,799,301円
c. 信託約款に定める収益調整金	573,053,288円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	67,878,959円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	699,953,313円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	5,426円
g. 分配金	58,040,455円
h. 分配金(1万円当たり)	450円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	450円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年5月11日>

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月23日～2018年8月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	142	0.910	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(75)	(0.482)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(58)	(0.375)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(7)	(0.043)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.041	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(6)	(0.041)	※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	12	0.076	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.045)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(5)	(0.029)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	167	1.070	
期中の平均基準価額は、15,566円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2018年2月23日～2018年8月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	千口 236,386	千円 586,000	千口 391,496	千円 995,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年2月23日～2018年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,904,990千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,177,454千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月23日～2018年8月22日)

利害関係人との取引状況

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース>
該当事項はございません。

<野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B A		百万円	D C
為替直物取引	百万円 1,248	百万円 139	% 11.1	百万円 1,382	百万円 -	% -

平均保有割合 75.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2018年8月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	2,194,558	2,039,449	5,236,286

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド	5,236,286	95.3
コール・ローン等、その他	257,969	4.7
投資信託財産総額	5,494,255	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（7,029,781千円）の投資信託財産総額（7,406,680千円）に対する比率は94.9%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.20円、1英ポンド=142.24円、1スイスフラン=111.96円、1デンマーククローネ=17.10円、1ユーロ=127.58円、1香港ドル=14.04円、1シンガポールドル=80.71円、1豪ドル=81.15円、1ランド=7.65円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,494,255,691
コール・ローン等	75,969,580
野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド(評価額)	5,236,286,111
未収入金	182,000,000
(B) 負債	225,828,082
未払収益分配金	171,604,754
未払解約金	1,917,269
未払信託報酬	52,213,834
未払利息	144
その他未払費用	92,081
(C) 純資産総額(A-B)	5,268,427,609
元本	3,432,095,080
次期繰越損益金	1,836,332,529
(D) 受益権総口数	3,432,095,080口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,350円

(注) 期首元本額は3,609,638,160円、期中追加設定元本額は317,834,383円、期中一部解約元本額は495,377,463円、1口当たり純資産額は1,5350円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額26,058,606円。(野村ビクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド)

○損益の状況 (2018年2月23日～2018年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,790
支払利息	△ 16,790
(B) 有価証券売買損益	263,332,692
売買益	291,545,122
売買損	△ 28,212,430
(C) 信託報酬等	△ 52,305,915
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	211,009,987
(E) 前期繰越損益金	543,337,825
(F) 追加信託差損益金	1,253,589,471
(配当等相当額)	(847,726,616)
(売買損益相当額)	(405,862,855)
(G) 計(D+E+F)	2,007,937,283
(H) 収益分配金	△ 171,604,754
次期繰越損益金(G+H)	1,836,332,529
追加信託差損益金	1,253,589,471
(配当等相当額)	(848,383,544)
(売買損益相当額)	(405,205,927)
分配準備積立金	582,743,058

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年2月23日～2018年8月22日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年2月23日～ 2018年8月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	37,254,072円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	67,321,933円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,253,589,471円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	649,771,807円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,007,937,283円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,850円
g. 分配金	171,604,754円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	500円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年5月11日>

野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2018年8月22日）

作成対象期間（2017年8月23日～2018年8月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	世界のプレミアム・ブランド企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場・未登録の株式（預託証書で株券などの性質を有するものならびに上場、登録予定を除く。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	175.45	22.9			
8期(2014年8月22日)	19,417	11.5	175.45	22.9	96.0	—	9,851
9期(2015年8月24日)	21,854	12.6	216.11	23.2	93.2	—	8,245
10期(2016年8月22日)	17,420	△20.3	190.63	△11.8	96.0	—	5,867
11期(2017年8月22日)	21,668	24.4	233.10	22.3	98.7	—	5,915
12期(2018年8月22日)	25,675	18.5	285.22	22.4	95.2	—	7,131

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース））は、MSCI World Consumer Discretionary Index（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。
 *MSCIワールド一般消費財・サービス指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所：MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

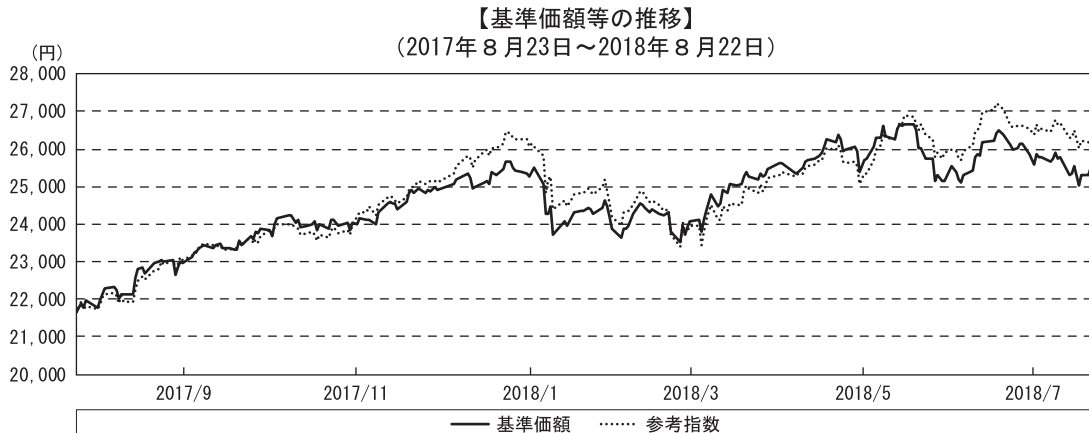
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	233.10	—		
(期首) 2017年8月22日	21,668	—	233.10	—	98.7	—
8月末	22,146	2.2	237.44	1.9	97.5	—
9月末	22,970	6.0	247.95	6.4	97.5	—
10月末	23,686	9.3	254.87	9.3	97.1	—
11月末	23,994	10.7	260.12	11.6	95.4	—
12月末	24,931	15.1	269.97	15.8	96.7	—
2018年1月末	25,267	16.6	280.18	20.2	96.8	—
2月末	24,473	12.9	267.68	14.8	95.8	—
3月末	24,097	11.2	257.77	10.6	97.6	—
4月末	25,482	17.6	271.56	16.5	96.6	—
5月末	25,687	18.5	272.70	17.0	97.1	—
6月末	25,147	16.1	278.62	19.5	95.4	—
7月末	25,599	18.1	283.73	21.7	98.0	—
(期末) 2018年8月22日	25,675	18.5	285.22	22.4	95.2	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首21,668円から期末25,675円となりました。

(上昇)

- ・ 2017年9月、ドル・円レートは、米利上げ観測の高まりやトランプ政権の税制改革案の発表などを背景に、ドル高・円安となったこと。また、ユーロ・円レートは、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和策の縮小観測などを背景に、ユーロ高・円安となったこと。
- ・ 2017年10月、9月の米ISM製造業景況指数など市場予想を上回る経済指標が相次いで発表されたこと、市場予想以上の7－9月期米企業決算が相次いで発表されたこと、7－9月期の米国実質GDP（国内総生産）成長率が発表されたこと、ECBが資産購入額の縮小と購入期間の延長を決め、量的金融緩和の縮小に慎重な姿勢を見せたことなどが好感されたこと。
- ・ 2017年12月、12月の米雇用統計が市場予想を上回ったこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が政策金利の見通しを据え置いたこと、トランプ政権による税制改革法案成立への期待が高まったこと。
- ・ 2018年4月、中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことから懸念が和らいだこと、中東情勢を巡る不透明感が後退したこと、ECBが金融政策の正常化を慎重に進めるとの見

方からユーロ安・ドル高が進行し、欧州株式市場で輸出関連株を中心に底堅さを示したこと、欧米企業が市場予想を上回る1－3月期決算を発表したこと。

- ・ 2018年7月、欧米企業が市場予想を上回る4－6月期決算を発表したこと。FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受け米利上げが緩やかなペースで続くとの見方が高まったことなどを背景に、ドル高・円安になったこと。難民・移民問題を巡る独連立政権の分裂回避や米欧貿易摩擦への警戒感の後退などを背景に、ユーロ高・円安になったこと。

（下落）

- ・ 2018年1月下旬～2月、ドル・円レートは、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きなどを背景に下落を続け、ドル安・円高となったこと。
- ・ 2018年2月、市場予想を大きく上振れる1月の米雇用統計が発表され、金利が上昇したことや米国景気の過熱感が高まったことが嫌気されたこと、トランプ政権の予算合意で赤字額が拡大されることが見込まれ、金利が上昇したこと。
- ・ 2018年3月、米國務長官の解任などを受けトランプ政権の通商・外交政策への不透明感が高まったことや米中貿易摩擦への懸念が強まったことなどを背景に、ドル安・円高になったこと。ドラギECB総裁が金融政策の正常化を急がない姿勢を見せたことなどを背景に、ユーロ安・円高になったこと。
- ・ 2018年6月、FOMCで利上げが決定され、金融引き締めスタンスの継続が強調されたこと、米中貿易摩擦への懸念が強まったこと、貿易摩擦の影響で一部欧州企業が業績見通しを引き下げたこと。

○投資環境

期中の世界株式市場は、トランプ政権による税制改革法案成立、米国や欧州をはじめとする中央銀行の金融政策、米中貿易摩擦の懸念、中東情勢の不透明感、トルコリラの急落による新興国への不透明感、中国の景気動向などに左右される展開のなか、欧米企業が市場予想を上回る四半期決算を発表したことなどを受け、期を通じて上昇となりました。

為替市場では、期を通じて、円は米ドルに対して円安、ユーロに対しては概ね円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

前回の運用方針をもとに当期間は以下のような運用を行いました。

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 主として世界のプレミアム・ブランド企業※の株式に投資してまいりました。

※プレミアム・ブランド企業とは、流行を創造するデザインや最高品質などに基づくブランド力により、消費者に幸福感、優越感などの感情をもたらすことができる商品・サービス（プレミアム・ブランド商品・サービス）を提供している企業を指します。

(2) 銘柄選定にあたっては、上記の投資対象企業の中から、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別を行い、高い成長が期待される企業の株式を選定してまいりました。

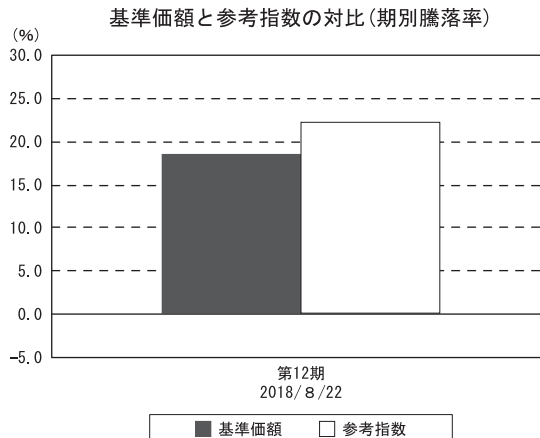
(3) 個別銘柄の売買については、米国のリゾート施設運営会社などの株式を新規に購入したほか、米国のスポーツ用品メーカーなどの株式を買い増しました。一方で米国の化粧品小売りチェーンなどの株式を全売却したほか、米国のカジノ運営会社などの株式を一部売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）の22.4%の上昇に対し、基準価額は18.5%の上昇となりました。主な差異要因としては、米国のクルーズ客船会社や香港のバス・自動車メーカーなどの株価が市場を下回って推移したことがマイナスに影響しました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド一般消費財・サービス指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

引き続き、プレミアム・ブランドとしての認知度が非常に高く、高品質かつ時代に左右されることのない、プレミアム・ブランド商品やサービスを提供する企業の中から、より高い売上・利益成長力や収益性、強固な財務基盤を有し、バリュエーション（投資価値評価）水準からも割安と判断される企業を厳選して投資を行う方針です。同時に、今日の消費市場で重要なカギの一つであるデジタル戦略に取り組んでいる企業に注目しています。

当面、米中貿易摩擦は株式市場全体にマイナスの影響を与える可能性があります。また、貿易摩擦問題の深刻化が与える世界経済に対するマイナスの影響、特に消費者心理へのマイナスの影響が懸念されております。こうした中でも、プレミアム・ブランド企業は高いブランド力を有し、差別化された製品やサービスを提供していることから、現時点では貿易摩擦の影響は比較的小さいと考えております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月23日～2018年 8 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.066 (0.066)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	28 (21) (8)	0.116 (0.084) (0.032)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	66	0.274	
期中の平均基準価額は、24,456円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月23日～2018年8月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 1,982 (32)	千米ドル 20,238 (ー)	百株 2,797	千米ドル 23,804
	イギリス	123	千英ポンド 340	329	千英ポンド 836
	スイス	152	千スイスフラン 1,902	100	千スイスフラン 1,102
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	344 (4)	5,030 (ー)	269	3,451
	イタリア	1,862	2,247	907	1,360
	フランス	1,056	8,831	680	6,562
	スペイン	603	715	434	521
	香港	10,056	千香港ドル 22,215	21,962	千香港ドル 43,195
	オーストラリア	621 (22)	千豪ドル 745 (11)	2,138	千豪ドル 1,581

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年8月23日～2018年8月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,229,348千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,841,406千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.49

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月23日～2018年8月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		B A	%		D C	%
為替直物取引	百万円 2,341	百万円 226	% 9.7	百万円 2,313	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年8月22日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	196	185	1,939	213,745	消費者金融
APPLE INC	118	140	3,012	332,000	コンピュータ・周辺機器
BOOKING HOLDINGS INC	—	6	1,267	139,724	インターネット販売・通信販売
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	84	133	1,562	172,161	各種消費者サービス
CARNIVAL CORP	222	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
COACH INC	236	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
DISNEY (WALT) CO	202	—	—	—	メディア
EXPEDIA GROUP INC	36	—	—	—	インターネット販売・通信販売
HARLEY-DAVIDSON INC	104	—	—	—	自動車
IROBOT CORP	63	—	—	—	家庭用耐久財
LAS VEGAS SANDS CORP	319	121	802	88,381	ホテル・レストラン・レジャー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	81	199	2,727	300,590	パーソナル用品
LULULEMON ATHLETICA INC	93	69	949	104,594	繊維・アパレル・贅沢品
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	152	175	2,198	242,281	ホテル・レストラン・レジャー
NIKE INC-B	185	431	3,582	394,785	繊維・アパレル・贅沢品
PVH CORP	103	82	1,260	138,926	繊維・アパレル・贅沢品
PRICELINE GROUP INC/THE	11	—	—	—	インターネット販売・通信販売
STARBUCKS CORP	227	115	622	68,582	ホテル・レストラン・レジャー
TAPESTRY INC	—	124	646	71,241	繊維・アパレル・贅沢品
TESLA INC	29	35	1,138	125,469	自動車
TIFFANY & CO	62	66	877	96,689	専門小売り
TOLL BROTHERS INC	262	—	—	—	家庭用耐久財
2U INC	145	146	1,181	130,252	インターネットソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	34	—	—	—	専門小売り
VAIL RESORTS INC	—	41	1,228	135,371	ホテル・レストラン・レジャー
VISA INC-CLASS A SHARES	220	241	3,383	372,816	情報技術サービス
WEIGHT WATCHERS INTL INC	—	91	684	75,443	各種消費者サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	57	60	721	79,540	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘 柄 数 < 比 率 >	24	19	—	< 46.0% >

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等	
			株数	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
DIAGEO PLC		742	536	1,484	211,150	飲料
小計	株数・金額	742	536	1,484	211,150	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.0%>	
(スイス)				千スイスフラン		
THE SWATCH GROUP AG-B		—	7	325	36,418	繊維・アパレル・贅沢品
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A		178	221	1,879	210,411	繊維・アパレル・贅沢品
小計	株数・金額	178	229	2,204	246,829	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.5%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		27	69	1,470	187,559	繊維・アパレル・贅沢品
PUMA SE		—	13	611	78,044	繊維・アパレル・贅沢品
VOLKSWAGEN AG-PREF		52	48	686	87,557	自動車
BAYER MOTOREN WERK		112	138	1,150	146,810	自動車
小計	株数・金額	191	271	3,918	499,972	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<7.0%>	
(ユーロ…イタリア)						
BRUNELLO CUCINELLI SPA		—	159	610	77,886	繊維・アパレル・贅沢品
FERRARI NV		—	35	384	49,072	自動車
MONCLER SPA		205	93	353	45,063	繊維・アパレル・贅沢品
PIRELLI & C. SPA		—	872	662	84,578	自動車部品
小計	株数・金額	205	1,160	2,011	256,602	
	銘柄数<比率>	1	4	—	<3.6%>	
(ユーロ…フランス)						
LOREAL-ORD		59	137	2,830	361,177	パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		89	58	1,750	223,311	繊維・アパレル・贅沢品
PERNOD RICARD SA		106	108	1,508	192,457	飲料
REMY COINTREAU		63	71	870	111,062	飲料
HERMES INTERNATIONAL		23	22	1,228	156,713	繊維・アパレル・贅沢品
KERING SA		47	46	2,149	274,197	繊維・アパレル・贅沢品
ACCOR SA		—	212	924	117,904	ホテル・レストラン・レジャー
ESSILOR INTERNATIONAL		133	100	1,239	158,156	ヘルスケア機器・用品
ORPEA		59	87	986	125,881	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
DANONE		139	175	1,199	152,973	食品
SMCP S. A. S.		—	234	563	71,936	専門小売り
MAISONS DU MONDE SA		155	—	—	—	専門小売り
小計	株数・金額	878	1,254	15,251	1,945,772	
	銘柄数<比率>	10	11	—	<27.3%>	
(ユーロ…スペイン)						
MELIA HOTELS INTERNATIONAL SA		380	549	606	77,355	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額	380	549	606	77,355	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
ユーロ計	株数・金額	1,656	3,235	21,787	2,779,702	
	銘柄数<比率>	15	20	—	<39.0%>	
(香港)				千香港ドル		
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		3,300	—	—	—	自動車
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L		2,000	1,150	6,417	90,094	ホテル・レストラン・レジャー
SHANGRI-LA ASIA LTD		—	4,790	5,661	79,491	ホテル・レストラン・レジャー
WYNN MACAU LTD		2,580	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
SAMSONITE INTERNATIONAL SA		1,428	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROUP LTD		8,538	—	—	—	専門小売り
小計	株数・金額	17,846	5,940	12,078	169,586	
	銘柄数<比率>	5	2	—	<2.4%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
TREASURY WINE ESTATES LTD		788	674	1,260	102,263	飲料

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株数	評価額	
(オーストラリア)	百株	百株	千豪ドル	千円
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	1,380	—	—	—
小 計	2,168	674	1,260	102,263
株数・金額	2	1	—	<1.4%>
銘柄数<比率>	—	—	—	—
合 計	25,843	13,085	—	6,792,131
株数・金額	48	45	—	<95.2%>
銘柄数<比率>	—	—	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年8月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比 率
株式	千円 6,792,131	% 91.7
コール・ローン等、その他	614,549	8.3
投資信託財産総額	7,406,680	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (7,029,781千円) の投資信託財産総額 (7,406,680千円) に対する比率は94.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.20円、1英ポンド=142.24円、1スイスフラン=111.96円、1デンマーククローネ=17.10円、1ユーロ=127.58円、1香港ドル=14.04円、1シンガポールドル=80.71円、1豪ドル=81.15円、1ランド=7.65円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,406,680,601
コール・ローン等	609,122,666
株式(評価額)	6,792,131,458
未収配当金	5,426,477
(B) 負債	274,905,852
未払金	22,905,180
未払解約金	252,000,000
未払利息	672
(C) 純資産総額(A-B)	7,131,774,749
元本	2,777,751,300
次期繰越損益金	4,354,023,449
(D) 受益権総口数	2,777,751,300口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,675円

(注) 期首元本額は2,729,911,992円、期中追加設定元本額は1,013,373,233円、期中一部解約元本額は965,533,925円、1口当たり純資産額は2,5675円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Bコース 2,039,449,313円
 ・野村ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド Aコース 738,301,987円

○損益の状況 (2017年8月23日～2018年8月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	101,765,231
受取配当金	101,607,500
受取利息	351,100
支払利息	△ 193,369
(B) 有価証券売買損益	1,025,150,436
売買益	1,388,664,277
売買損	△ 363,513,841
(C) 保管費用等	△ 8,158,780
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,118,756,887
(E) 前期繰越損益金	3,185,205,870
(F) 追加信託差損益金	1,476,626,767
(G) 解約差損益金	△1,426,566,075
(H) 計(D+E+F+G)	4,354,023,449
次期繰越損益金(H)	4,354,023,449

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年5月11日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年8月22日現在)

年 月	日
2018年 8月	27
9月	6
10月	－
11月	－
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。